

このような事業に使いました

総務費	
交通対策事業	1,343万円
防犯対策事業	2,068万円
バス生活路線補助・乗合タクシー補助金	3,739万円
年度間の財政を調整する基金積立費など	2億2,740万円
地域づくり推進事業	603万円

民生費	
国民健康保険特別会計への繰出金	1億5,057万円
介護保険特別会計への繰出金	2億5,822万円
後期高齢者医療特別会計への繰出金	6,483万円
障害のある人への福祉を推進する経費	3億5,040万円
高齢者への福祉を推進する経費	5,401万円
老人ホームを運営する経費	1億1,699万円
小学校終了前の児童への手当(児童手当)	2億8,766万円
大津保育園を運営する経費	1億2,086万円
私立保育園を運営する負担金	5億7,492万円
まちづくり交付金事業(子育て・健診センター改修工事)	1億864万円

衛生費	
母子保健や乳幼児健診などを推進する経費	1億834万円
新型インフルエンザなどの疾病を予防する経費	7,044万円
40歳以上を対象にしたいろいろな検診事業の経費	3,458万円
子どもへの医療費事業	1億2,450万円
ごみの収集や焼却・し尿を処理するための経費	6億1,184万円
合併処理浄化槽設置補助金	536万円
住宅用太陽光発電システム設置補助金	361万円

労働費	
緊急雇用創出事業	369万円

農林水産業費	
農家育成や農業振興のための経費	7,506万円
農道や排水路の整備などを推進する経費	3億4,206万円
圃場整備を推進する経費	1億3,019万円
林道を整備し、町有林を管理する経費	8,916万円
農業集落排水特別会計への繰出金	4,919万円

商工費	
商工会への補助や店舗改装への利子補給などの経費	1,121万円
工場などの立地促進のための経費	2,614万円

土木費	
町道の維持補修費	6,931万円
町道を改良する工事費などの経費	1億4,462万円
都市計画事業を推進する経費	5,908万円
町立公園を維持管理するための経費	4,355万円
公共下水道特別会計への繰出金	4億458万円
まちづくり交付金事業	5億7,814万円
町営住宅の維持管理などをするための経費	7,960万円

消防費	
菊池消防組合への負担金	2億3,737万円
消防団の活動などを支援するための経費	4,276万円
防火水槽や消防積載車などを整備する経費	2,452万円
まちづくり交付金事業(防災無線整備)	1億2,660万円

教育費	
小学校6校の教育環境などを整備する経費	1億5,976万円
大津小学校分離校建設のための経費	2,786万円
中学校2校の教育環境などを整備する経費	7,499万円
幼稚園2園の運営費などの経費	1億2,422万円
生涯学習センターの維持管理費などの経費	2,024万円
図書館の運営費	6,544万円
運動公園などの維持管理費などの経費	8,403万円
学校給食を行うための経費	1億546万円
まちづくり交付金事業(地域交流施設整備工事)	1億8,430万円

災害復旧費	
道路や施設などの災害復旧の経費	100万円

公債費	
学校や道路などを整備するため借り入れたお金の返済費用	12億5,843万円

※各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したもので、その内訳は合計と一致しない場合があります。

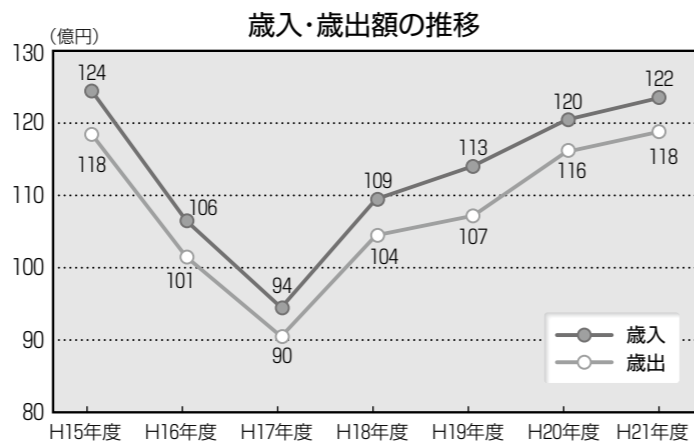


平成21年度 まちの決算

皆さんのお金大切に使いました

●問い合わせ 役場企画課 財政係 ☎(293)3118

平成21年度の一般会計と特別会計の決算が9月定例議会で認定されました。決算とは、町にどのようなお金が入ってきて、どのように使ったのかをまとめた町の家計簿です。町が行っているいろいろな仕事は、皆さんが納めている税金や国や県からの補助金などでまかなわれています。これらのお金が「まちづくり」にどのように使われたのかをお知らせします。



一般会計の決算額は、歳入が122億2,625万円で、歳出が117億6,583万円。

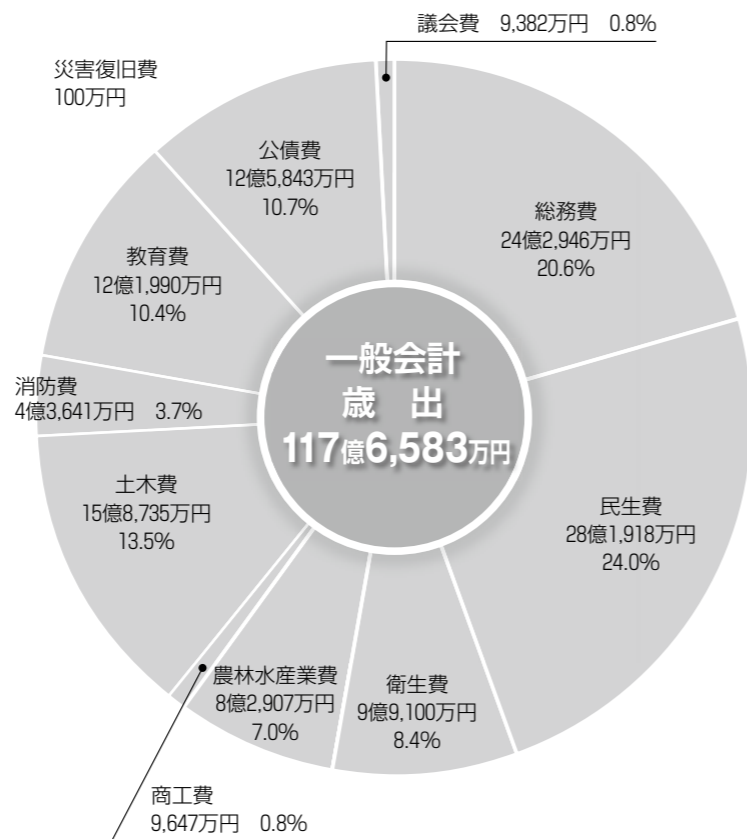
歳入から歳出を差し引くと4億6,042万円の黒字になりました。

このうち、7,630万円は、平成22年に引き続いて実施する事業の費用として必要なので、実質的な収支は3億8,412万円の黒字になり、平成22年度に繰り越しました。そして、基金の積立を2億3,675万円、基金からの繰入を17億3,024万円行い、平成21年度末の基金の合計が36億2,026万円になりました。



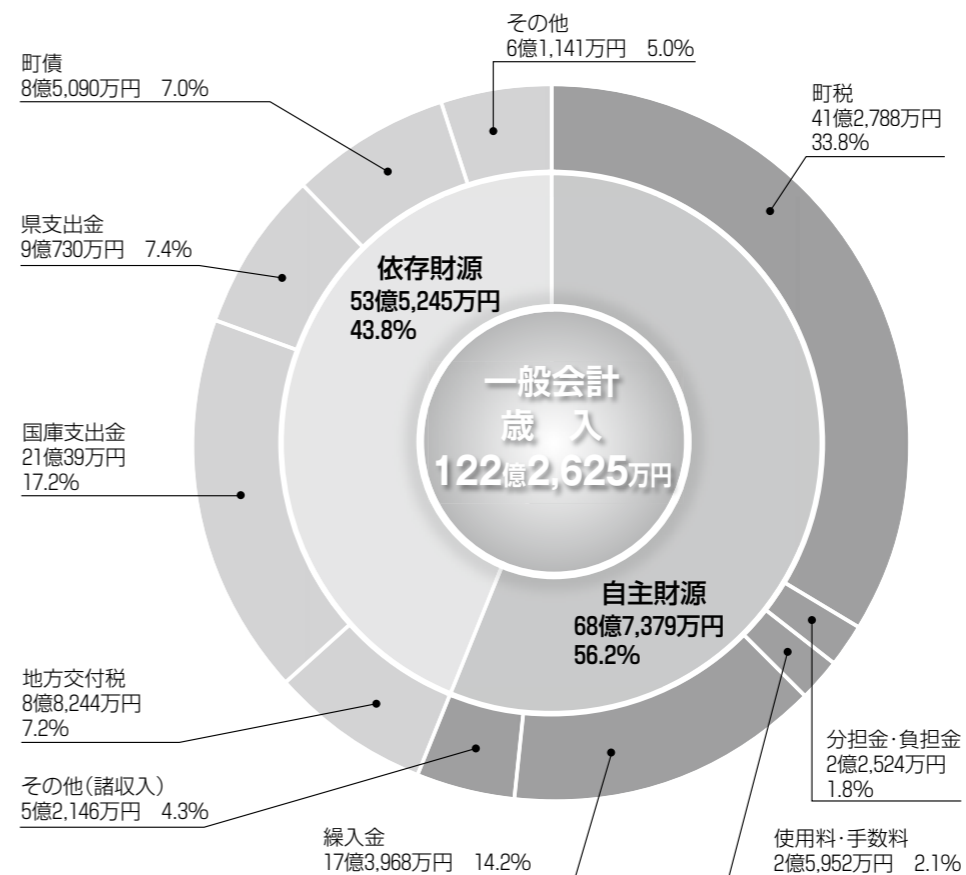
歳出の状況

皆さんに納めてもらった税金を、町はどのように使ったのか見てみましょう。



歳入の状況

町にどのようなお金が入ってきたのか見てみましょう。



自主財源(町税など自主的な収入財源)の合計は68億7,379万円で歳入の56.2パーセントを占め、このうち町民税や固定資産税などの町税が41億2,788万円で歳入の33.8パーセントを占めています。このうち町民税は15億1,855万円で、町民税を個人分と法人分とに分類すると、個人分が12億6,398万円で、法人分が2億5,457万円で、法人分が、経済不況の影響により前年度比△11億7,700万円

となりました。一方、依存財源(国や県などの意思決定に基づいて収入される財源)の合計は、53億5,246万円で、歳入の約43.8パーセントを占めています。このうち国・県支出金が、30億7,700万円で、歳入の約24.6パーセントを占めています。普通交付税は7億4,773万円の収入となりました。